

平成 14年 2月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 4月 12日

上場会社名 株式会社 ポスフル (旧社名 株式会社 マイカル北海道) 上場取引所 東 札  
 コード番号 7512 本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 山本 宏之 TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 12日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日 単元株制度の有無 有 (単元 100株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	131,398	8.0	3,320	17.2	3,261	17.5
13年 2月期	121,719	9.1	4,011	2.7	3,952	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	1,617	16.6	75.81	-	8.4	4.3	2.5
13年 2月期	1,939	3.9	95.33	-	11.6	5.5	3.2

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 21,332,793 株 13年 2月期 20,348,309 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 2月期	20.00	10.00	10.00	445	27.6	2.1
13年 2月期	18.00	9.00	9.00	366	18.9	2.1

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	75,919	21,220	28.0	880.93
13年 2月期	75,223	17,355	23.1	847.08

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 24,489,016 株 13年 2月期 20,489,016株  
 期末自己株式数 14年 2月期 400,110 株 13年 2月期 12 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	464	5,155	7,080	3,988
13年 2月期	-	-	-	-

(注) 13年 2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成記載しておりましたので、単体のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,200	1,900	850	10.00	-	-
通期	132,300	4,000	1,750	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円 65銭

# 企業集団の状況

親会社であった株式会社マイカルが、平成13年8月28日付で当社の株式を売却したことにより、当社は株式会社マイカルの子会社ではなくなったため、企業集団の状況は記載しておりません。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はおお客様のご要望にお応えすると共に、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求により、バランスのとれた総合小売業を目指すことで、

1. 株主の皆様から信頼と支持が得られる企業づくり
2. お客様に支持され満足していただける企業づくり
3. お取引先にとって魅力ある企業づくり
4. 従業員が厳しくとも「働きがい」「生きがい」「プライド」を持てる企業づくり
5. 地域社会に貢献できる企業づくり

という五つの経営方針を実現出来るよう努力しています。

### 2. 経営戦略及び対処すべき課題

当社の店舗戦略、商品戦略は、出店地域の商圈特性に合わせ、店舗を次の四つのパターンで展開し、地域に密着したきめ細かい店舗づくり、品揃えを実現することを基本にしています。

当会計期間におきましては新規出店はございません。

1. 釧路型・・・地方中核都市における百貨店も含んだ地域一番店  
具体的には、釧路、帯広、北見が該当します。
2. 千歳型・・・札幌近郊において札幌市内への流出を止める個々の商圈での一番店  
千歳、江別、小樽が該当します。
3. 地域一番店型・・・札幌市内及び旭川市内でのそれぞれのエリアでの一番店  
藻岩、大谷地、東苗穂（以上札幌市）、永山、春光（以上旭川市）が該当します。
4. 余市型・・・地方小都市における超一番店  
余市、岩内、厚岸、紋別、伊達、静内、室蘭、登別、根室が該当します。

当社は経営資源の選択と集中を進め、更なる効率経営を目指すべく、これらの経営方針、経営戦略に基づく諸施策を実行いたします。

具体的には、課題である株主資本の充実及び財務体質の強化を図ってまいります。

今後も、企業を囲む社会環境等が大きく変化する中で、かかる課題を一つずつクリアしていくことで、さらに企業体力の強化を果たせるよう努力いたします。

### 3. 自主独立企業のために

当社の親会社でありました株式会社マイカルは平成13年8月28日に同社が保有していた当社株式645万株を売却したことにより、すでに親子関係はなくなっておりましたが、平成13年9月18日、民事再生手続を開始し、その後、同年12月31日に関係会社9社とともに会社更生手続を開始いたしました。

当社は「自主独立企業」として営業していることを鮮明にするため、平成14年1月1日に商号を「株式会社ポスフル」に変更いたしました。これは株式会社マイカルから自主独立し、企業イメージを向上させ、21世紀の新たな飛躍に向け、C Iの導入による基本戦略、経営ビジョンの確立、経営理念及び事業領域に相応しい社名とするため行なったものであります。

新商号、株式会社ポスフル(英文名Posful Corporation)は英語の四つの言葉「Possibility(可能性)」「Forever(未永く)」「Universal(普遍的な)」「Love(愛)」を組み合わせた造語であります。この意味するところは

「未永く生きる、普遍的な可能性と愛」「時代が移っても」いつまでも変わることのない「普遍的な」価値、「可能性」と「愛」を求め続ける、ということでもあります。その願いと決意を、新社名とすることにより新生の宣言といたしました。

当社は、企業成長の鍵のひとつは適切なスクラップ&ビルドにあると確信しております。

「普遍的な」価値、「可能性」を追求するため変化に対応した進化をいつまでも続けてまいります。

## 4．利益配当に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営方針の第一項に掲げております如く、企業価値を高め、株主の皆様に対する安定的な利益還元を最重要政策と位置づけています。このため、収益力の向上に努め、配当率をアップ出来るよう努力いたします。

# 経 営 成 績

## 1．当期の概況

### (1)営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は景気回復の兆しが見えないまま推移し、減速していた米国経済も同時多発テロを機にさらに影響を受け、一段と厳しい状況の1年でありました。当小売業界もデフレの進行、BSE（いわゆる狂牛病）問題、さらに大型の倒産が相次ぎ雇用不安の増大など、消費マインドは依然として低迷したまま推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社は平成12年9月に吸収合併した子会社（株式会社室蘭ファミリーデパート、株式会社根室ファミリーデパート）及び新規出店した北見店、同年11月に増床リニューアルした釧路店の売上高の通年寄与などもあり売上高1,313億98百万円、前期比108.0%を収めることができました。

しかし利益面につきましては、経常利益32億61百万円（前期比82.5%）、当期純利益16億17百万円（前期比83.4%）にとどまりました。なお、特別利益として厚生年金基金解散による返上益6億87百万円、投資有価証券売却益3億48百万円を計上、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額5億88百万円、大谷地店の店舗閉鎖損失見込額3億73百万円、社名変更費用1億27百万円などを計上いたしました。

### (2)部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、北海道は例年になく四季のはっきりしない天候不順に悩まされましたが、商品の改廃に努力し、売上高は493億3百万円、前期比109.7%を収めることができました。

住生活部門におきましては、新商品、話題商品のスピーディな導入に努力し、例えば携帯電話などの新規ショップの導入など、お客様のニーズにお応えいたしました。その結果、売上高は204億88百万円、前期比103.7%を収めることができました。

食品部門におきましては、BSE問題などにより影響を受けましたが、お客様の安全性への関心がさらに高まったことから、商品の品質・鮮度管理を一層強化し、新商品、あるいは調理方法の提案などをすることにより販売点数の増加に努力をいたしました。その結果、売上高は581億45百万円、前期比107.3%の実績となりました。

### (3)設備投資の状況

当期の設備投資額8億7百万円のうち主たるものは、函館市への新規出店の用地取得投資3億34百万円であり、また釧路店の増床リニューアルに伴う入居敷金として11億19百万円の投資をいたしました。

## 2．次期の見通し

### (1)業績全般に関する見通し及び重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、政治・経済とも不安定であり、長期化している不良債権処理の促進によるリストラ・企業倒産などに対する不透明感は一向に払拭されず、雇用不安の増大で個人消費に与える影響は深刻なものと予想されます。加えて外資小売業の日本進出もあり業界の環境変化はさらに進み、小売業は依然予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社は経営方針を更に具現化するため、トレンド、ブランド等にこだわった売場の改廃と商品変化率を引き上げる売場づくり、品揃えを積極的におこない、多様化するお客様のニーズにお応え出来るよう既存店の活性化を徹底してまいります。

平成14年度は「株式会社ポスフル自主独立元年」であり21世紀の飛躍のために大切な年度と位置づけております。収益確保のため一層の営業力、商品力の強化のために、お取引先との関係強化に努力いたしますとともに、企業体質改善のためローコスト運営の定着に向け人事、管理面の充実を図ってまいります。

#### (2)業績及び利益配分に関する見通し

平成14年度の業績見通しについては、売上高1,323億円（前期比100.7%）、経常利益40億円（前期比122.6%）、当期純利益17億500万円（前期比108.2%）を見込んでおります。

配当につきましては、当期は自主独立及び社名変更を記念した配当を含めて20円といたしましたが、来期も同じく20円配当といたす予定であります。

### 3. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は期首残高に比べ14億6100万円増加し、39億8800万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果使用した資金は4億6400万円となりました。これは主に、税引前当期純利益28億1200万円及び減価償却費11億3100万円などにより資金は増加しましたが、取引先との関係強化を目的に、平成12年12月より順次通知を行い、支払方法を支払手形の発行から現金支払に変更したことによる仕入債務の減少36億9200万円などにより資金が減少したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は51億5500万円となりました。これは主に、北見店及び釧路店の差入保証金の支出により46億2200万円、有形固定資産の取得による支出により7億4400万円などにより資金は減少しましたが、投資有価証券の売却による収入により4億1300万円などにより資金が増加したためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は70億8000万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金の純増加額48億8000万円、新株発行による収入により29億7200万円などにより資金は増加しましたが、自己株式取得により2億9000万円、配当金の支払により3億8900万円などにより資金が減少したためであります。

なお、当期からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較については記載をおこなっておりません。

#### 4．経営上の重要な契約等

商業用不動産ローン担保証券化に伴う長期一括賃貸借契約について

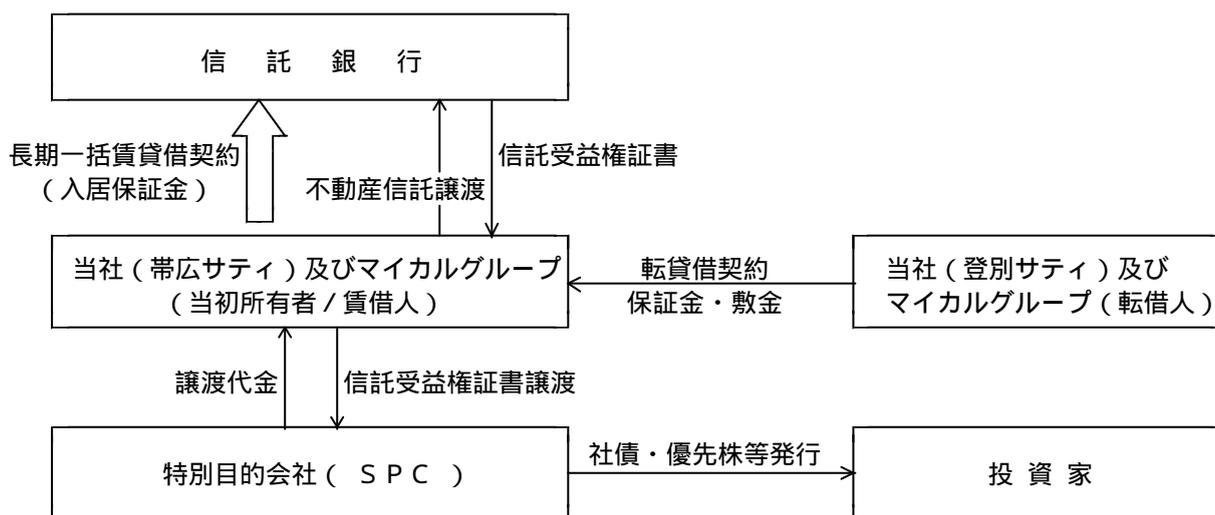
平成11年9月に株式会社マイカル及びその一部の子会社（以下、「マイカルグループ」という。）並びに当社がそれぞれ所有・運営していた10店舗（帯広サティ、登別サティ、高崎ビブレ、東神奈川サティ、近江八幡サティ、向日町サティ、布施サティ、和泉府中サティ、加古川サティ、徳島サティ）を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社及びマイカルグループは連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、帯広サティ及び登別サティであり、それぞれ以下のような賃貸借関係（取引概要図A参照）にあります。

帯広サティ……当社が所有していた店舗不動産を信託譲渡し、当社は信託銀行と、長期一括賃貸借契約による賃貸借関係にあります。

登別サティ……株式会社ハートリアルエステートが所有していた店舗不動産を信託譲渡し、同時に、株式会社ハートリアルエステートは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社は、株式会社ハートリアルエステートから転借しています。

##### 【 取引概要図A 】

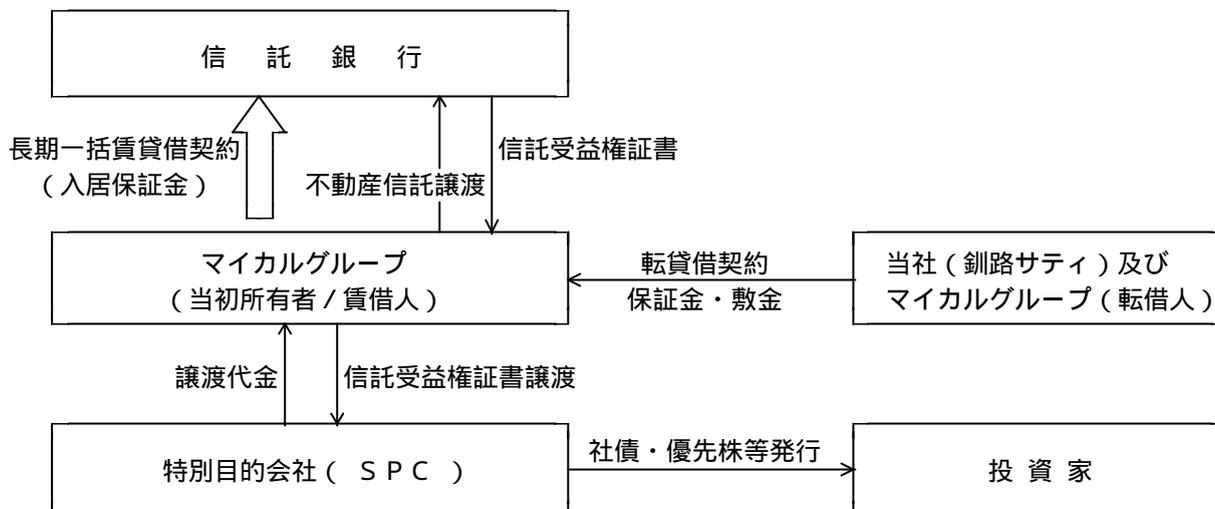


平成12年6月に当社及びマイカルグループがそれぞれ所有・運営していた10店舗（釧路サティ、盛岡南サティ、秋田サティ、天王町サティ、高田サティ、明石サティ、姫路サティ、大野城サティ、稲毛サティ、河原町ビブレ）を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社を除くマイカルグループが連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、釧路サティであり、以下のような賃貸借関係（取引概要図B参照）にあります。

釧路サティ……当社が所有していた土地及び株式会社コスモニーが所有していた店舗建物を信託譲渡し、同時に、株式会社コスモニーは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社は株式会社コスモニーから転借しています。

【 取引概要図 B 】



当社が運営している上記3店舗に関し、当社はそれぞれの賃貸借契約に基づき、5,986百万円の入居保証金を差入れております。

この不動産信託は、信託店舗不動産から生ずる収益（賃料収入）をもとに信託配当金を、特別目的会社が受取り、社債等の利払いに充当しています。信託された店舗は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が信託されております。この商業用不動産担保ローン証券は、店舗を運営する当社及びマイカルグループ自体の信用力ではなく、店舗自体の収益力を担保に取り組みられたものであります。

株式会社マイカル及びその一部の子会社は、平成13年12月31日に会社更生手続開始決定を受けました。平成14年12月末を提出予定とする会社更生計画の内容次第ではありますが、当社を除くマイカルグループが賃借している17店舗の運営が、マイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって引継がれない場合には、当社の運営している3店舗を含む本件の長期一括賃貸借契約が解除される可能性があります。仮に同賃貸借契約が解除され、信託不動産が第三者に売却された場合、売却後の信託残余財産を、信託受益権者への元本返済にあて、その残額が入居保証金の返済財源となります。したがって、このような場合には、入居保証金の返還額は、信託不動産の将来の売却価額に影響を受けることになります。

または、本件の各店舗の収益性及び営業基盤等から継続することが有利と判断して、長期一括賃貸借契約の見直しにより会社若しくは店舗毎の個別の賃貸借契約に変更される可能性があります。この場合、信託会社と保証金等の取扱いを協議することになります。したがってこの契約条件等の内容次第ではありますが、上記保証金の一部が返済されない可能性があります。

ただし、いずれの場合でも本件の転貸借は民法及び借地借家法等が適用され、当社が今まで通り賃借料を支払うことで当社の運営している3店舗の賃貸借が継続されると認識しております。

株式会社マイカル及びその一部の子会社の今後の更生計画次第ではありますが、本件の信託店舗不動産は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が対象となっていることから、当社ではマイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって当該17店舗が引継がれないような事態は、現在のところ想定しておりません。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成14年 2月28日現在)		第 23 期 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,988		2,527	
2. 受 取 手 形	47		48	
3. 売 掛 金	2,059		2,207	
4. 有 価 証 券	-		105	
5. 商 品	9,179		9,301	
6. 貯 蔵 品	11		10	
7. 前 渡 金	21		-	
8. 前 払 費 用	607		551	
9. 繰 延 税 金 資 産	452		297	
10. 未 収 入 金	870		1,132	
11. 自 己 株 式	-		0	
12. 1年以内返還予定の差入保証金	1,138		-	
13. そ の 他	62		881	
14. 貸 倒 引 当 金	0		1	
流 動 資 産 合 計	18,439	24.3	17,063	22.7
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	22,422		22,209	
減 価 償 却 累 計 額	13,999	8,423	13,261	8,947
2. 構 築 物	1,715		1,702	
減 価 償 却 累 計 額	1,201	513	1,117	585
3. 器 具 備 品	1,900		1,783	
減 価 償 却 累 計 額	1,552	347	1,466	317
4. 土 地		4,639		4,391
5. そ の 他		106		-
有 形 固 定 資 産 合 計		14,029		14,241
(2) 無 形 固 定 資 産		18.5		18.9
1. 借 地 権		1,588		1,588
2. 借 家 権		1,506		1,569
3. 施 設 利 用 権		132		139
4. ソ フ ト ウ エ ア		142		165
5. そ の 他		621		651
無 形 固 定 資 産 合 計		3,992	5.2	4,115
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券		357		366
2. 出 資 金		43		55
3. 長 期 貸 付 金		50		51
4. 長 期 差 入 保 証 金	1,4	30,307		38,948
5. 長 期 債 権	6,7	8,580		-
6. 繰 延 税 金 資 産	5	195		243
7. そ の 他		42		138
8. 貸 倒 引 当 金		119		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		39,457	52.0	39,804
固 定 資 産 合 計		57,479	75.7	58,160
資 産 合 計		75,919	100.0	75,223

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成14年2月28日現在)		第 23 期 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	482		2,601	
2. 買 掛 金 1	7,237		8,811	
3. 短 期 借 入 金	27,000		21,600	
4. 1年以内返済予定長期借入金 1	2,338		2,592	
5. 未 払 金	1,572		1,378	
6. 未 払 消 費 税	346		224	
7. 未 払 費 用	496		675	
8. 未 払 法 人 税 等	390		687	
9. 前 受 金	125		113	
10. 預 り 金	739		721	
11. 賞 与 引 当 金	370		373	
12. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	373		-	
13. 設 備 関 係 支 払 手 形	169		3,917	
14. そ の 他	579		61	
流 動 負 債 合 計	42,222	55.6	43,759	58.2
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 1	5,970		6,308	
2. 退 職 給 与 引 当 金 2	-		606	
3. 退 職 給 付 引 当 金	441		-	
4. 役 員 退 職 引 当 金	237		-	
5. 長 期 預 り 保 証 金	5,615		6,675	
6. そ の 他	211		518	
固 定 負 債 合 計	12,475	16.4	14,108	18.7
負 債 合 計	54,698	72.0	57,867	76.9
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 3	4,099	5.4	2,611	3.5
資 本 準 備 金	3,644	4.8	2,160	2.9
利 益 準 備 金	358	0.5	332	0.4
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	228		-	
(2) 別 途 積 立 金	11,400		10,517	
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,743		1,734	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	13,371	17.6	12,252	16.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36	0.1	-	-
自 己 株 式	290	0.4	-	-
資 本 合 計	21,220	28.0	17,355	23.1
負 債 ・ 資 本 合 計	75,919	100.0	75,223	100.0

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		第 23 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%
1. 売 上 高 1	131,398	100.0	121,719	100.0
売 上 原 価 1	97,630	74.3	89,603	73.6
売 上 総 利 益 1	33,768	25.7	32,115	26.4
営 業 収 入				
1. 賃 貸 料 収 入	3,435		3,348	
2. そ の 他 の 営 業 収 入	1,938	5,374	2,188	5,536
営 業 総 利 益		29.8		30.9
39,142			37,652	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1. 広 告 宣 伝 費	2,807		2,634	
2. 荷 造 運 送 費	1,770		1,768	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		0	
4. 給 料 手 当	4,312		4,068	
5. 雑 給	5,599		4,997	
6. 従 業 員 賞 与	925		867	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	370		373	
8. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	1,196		1,243	
9. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 2	-		42	
10. 退 職 給 付 費 用	539		-	
11. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	55		-	
12. 修 繕 ・ 保 安 衛 生 費	2,527		2,369	
13. 照 明 冷 暖 房 費	1,910		2,023	
14. 賃 借 料	8,239		7,572	
15. 減 価 償 却 費	1,131		1,186	
16. そ の 他	4,435	35,822	4,491	33,641
営 業 利 益		27.3		27.6
3,320			4,011	
2.5				3.3
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	121		47	
2. 受 取 配 当 金	77		31	
3. テ ナ ント 退 店 解 約 金	45		30	
4. 工 事 仲 介 手 数 料	-		16	
5. 雑 収 入	33	277	63	189
		0.2		0.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 (自 平成13年 3月 1日) (至 平成14年 2月28日)			第 23 期 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成13年 2月28日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 費 用		%		%		
1. 支 払 利 息	267		231			
2. リ - ス 解 約 損	34		-			
3. 雑 損 失	33	336	17	248		
経 常 利 益		3,261		3,952		
特 別 利 益						
1. 厚 生 年 金 基 金 解 散 による 返 上 益 3	687		-			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	348		-			
3. 固 定 資 産 売 却 益 4	-	1,036	1,227	1,227		
特 別 損 失						
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	588		-			
2. 店 舗 閉 鎖 損 失 5	373		1,575			
3. 社 名 変 更 費 用	127		-			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	118		-			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	79		-			
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	76		-			
7. 固 定 資 産 除 却 損 6	22		148			
8. 会 員 権 評 価 損	-		57			
9. そ の 他	99	1,485	3	1,784		
税 引 前 当 期 純 利 益		2,812		3,395		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,327		1,686			
法 人 税 等 調 整 額	132	1,194	230	1,455		
当 期 純 利 益		1,617		1,939		
前 期 繰 越 利 益		330		307		
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損		-		312		
中 間 配 当 額		204		181		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		18		
当 期 未 処 分 利 益		1,743		1,734		

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,812
減価償却費		1,131
退職給与引当金の減少額		337
退職給付引当金の増加額		441
役員退職引当金の減少額		30
貸倒引当金の増加額		118
賞与引当金の減少額		2
受取利息及び受取配当金		198
支払利息		267
投資有価証券売却益		348
投資有価証券売却損		76
投資有価証券評価損		79
固定資産除却損		22
売上債権の減少額		148
たな卸資産の減少額		122
その他流動資産の減少額		149
仕入債務の減少額		3,692
店舗閉鎖損失引当金の増加額		373
役員賞与の支払額		81
その他		209
小 計		1,260
利息及び配当金の受取額		174
利息の支払額		275
法人税等の支払額		1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		744
有形固定資産の売却による収入		75
無形固定資産の取得による支出		107
投資有価証券の取得による支出		41
投資有価証券の売却による収入		413
差入保証金の差入による支出		4,622
差入保証金の回収による収入		290
預り保証金の受入による収入		259
預り保証金の返還による支出		698
その他		20
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		5,400
長期借入れによる収入		2,000
長期借入金の返済による支出		2,592
株式の発行による収入		2,972
株式の発行による支出		19
自己株式の取得による支出		290
配当金の支払額		389
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,461
現金及び現金同等物期首残高		2,527
現金及び現金同等物期末残高		3,988

(注) 13年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成記載しておりましたので、単体のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別  科 目	第 24 期 〔自 平成13年3月 1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第 23 期 〔自 平成12年3月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	比較増減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,743	1,734	8
	これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	26	26
株 主 配 当 金	240	184	56
	1株につき 10円00銭	1株につき 9円00銭	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	73 ( 2 )	81 ( 1 )	7 ( 0 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	228	228
別 途 積 立 金	1,100	882	217
次 期 繰 越 利 益	328	330	2

(注) 第23期における固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成13年 3 月 1 日〕 〔至 平成14年 2 月 28 日〕	第 23 期 〔自 平成12年 3 月 1 日〕 〔至 平成13年 2 月 28 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式）</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に費用処理しております。 なお、新株発行費は従来、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しておりましたが、金額が少額なため支出時に費用処理し、雑損失に含めて表示しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 24 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,940百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。また、平成14年2月26日付でマイカルグループ厚生年金基金解散の認可を厚生労働大臣より受けたため、厚生年金基金に係る会計基準変更時差異の未処理額は、当期において解散による返上益と相殺しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 役員及び従業員の退職金支給に備えるため、役員については内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より支給される部分を除く額)の40%に加え、年金給付割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高(当期末残高183百万円)を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

期 別 項 目	第 24 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	—————
8. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための重要事項	—————	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 当社は平成4年9月1日より3年以上勤続の従業員の退職金70%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成13年2月28日現在の年金資産残高の合計額は787百万円であります。</p> <p>ハ. 年金給付割合増加に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間(30年)で取崩しており、取崩額は過去勤務費用の掛金と相殺のうえ販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の償却期間は30年であります。</p> <p>(2) 消費税の会計処理 同 左</p>
	(1) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第 24 期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は2百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は105百万円減少し、投資有価証券は105百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が801百万円増加しております。また、マイカルグループ厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、厚生年金基金解散による返上益687百万円を特別利益で処理しております。これらの結果、経常利益は212百万円、税引前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産として表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前期末の自己株式の金額は0百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

第 24 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 1年以内返還予定の差入保証金の表示方法                      1年以内返還予定の差入保証金は従来、貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、独立掲記しております。なお、前期末の1年以内返還予定の差入保証金の金額は、551百万円であります。</p> <p>2. 役員退職引当金の表示方法                      前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職引当金」は、当期においては「役員退職引当金」として区分掲記しております。なお、前期末の役員退職引当金の金額は、268百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 役員退職引当金繰入額の表示方法                      前期において「退職給与引当金繰入額」に含めて表示していた「役員退職引当金繰入額」は、当期においては「役員退職引当金繰入額」として区分掲記しております。なお、前期末の役員退職引当金繰入額の内額は、30百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>ソフトウェアは従来、貸借対照表において固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)に基づき、当期より「ソフトウェア」として独立掲記しております。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成14年2月28日現在)	第 23 期 (平成13年2月28日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返還予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,299</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000 株 前定時株主総会において定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 24,489,016 株</p> <p>4. _____</p>		百万円	1年以内返還予定の差入保証金	101	建物	2,569	土地	2,147	長期差入保証金	1,879	長期債権	2,599	投資有価証券	1	計	9,299		百万円	1年以内返済予定長期借入金	104	長期借入金	1,140	買掛金	1	計	1,245	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,397</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table> <p>2. 退職給与引当金のうち役員に対する残高は、次のとおりであります。 268 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,489,016 株</p> <p>4. 貸借対照表に計上した長期差入保証金のほか、関係会社に対する差入保証金返還請求権の第三者への譲渡により会計上売却処理している長期差入保証金期末未償還残高は、次のとおりであります。 3,324 百万円</p>		百万円	建物	2,669	土地	2,147	長期差入保証金	4,580	計	9,397		百万円	長期借入金	1,324	計	1,324
	百万円																																										
1年以内返還予定の差入保証金	101																																										
建物	2,569																																										
土地	2,147																																										
長期差入保証金	1,879																																										
長期債権	2,599																																										
投資有価証券	1																																										
計	9,299																																										
	百万円																																										
1年以内返済予定長期借入金	104																																										
長期借入金	1,140																																										
買掛金	1																																										
計	1,245																																										
	百万円																																										
建物	2,669																																										
土地	2,147																																										
長期差入保証金	4,580																																										
計	9,397																																										
	百万円																																										
長期借入金	1,324																																										
計	1,324																																										

第 24 期 (平成14年2月28日現在)	第 23 期 (平成13年2月28日現在)												
<p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,614</td> <td>株式会社コスモニー</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td>株式会社ハートリアルエステート</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発  同社は、平成13年9月27日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年3月29日に再生計画を提出しており、平成14年5月下旬に債権者集会での承認を受ける予定です。当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しております。当該差入保証金は、同社の借入金に対して当社と同様に土地と建物に、抵当権を付している金融機関との協議により、保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>株式会社コスモニー  同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。  当社の差入保証金のうち、信託された店舗資産に対するものは、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります(参照 4. 経営上の重要な契約等)。  また、当社の差入保証金のうち上記以外の保証金については、同社が所有する土地と建物に対して、抵当権を付しております。現在、管財人と当該資産の買取りを協議しております。  なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>株式会社ハートリアルエステート  同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成14年12月末日までに更生計画を提出する予定です。  当社の差入保証金は、信託された店舗資産に対するものであり、今後、同資産を管理する信託会社との協議により保証金等の取扱を決定することになります(参照 4. 経営上の重要な契約等)。  なお、同社の会社更生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、株式会社マイカル及び各社の更生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	3,614	株式会社コスモニー	差入保証金	1,169	株式会社ハートリアルエステート	<p>5. _____</p>
主な債権の内容	金額	差入先											
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発											
差入保証金	3,614	株式会社コスモニー											
差入保証金	1,169	株式会社ハートリアルエステート											

<p style="text-align: center;">第 24 期 (平成14年2月28日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 (平成13年2月28日現在)</p>						
<p>6. 貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモニー</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハートリアルエステート</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>各社の会社更生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>7. 長期差入保証金には店舗不動産(帯広サティ)の信託譲渡に関連して、信託銀行へ差入れた入居保証金(2,135百万円)が含まれております。4.経営上の重要な契約等に記載されているとおり、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	株式会社コスモニー	5,750	株式会社ハートリアルエステート	250	<p>6. _____</p> <p>7. _____</p>
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454						
株式会社コスモニー	5,750						
株式会社ハートリアルエステート	250						



(リース取引関係)

第 24 期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕				第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	百万円 11,871	百万円 5,089	百万円 6,782	器具備品	百万円 13,280	百万円 4,558	百万円 8,721
その他	39	25	14	その他	59	28	30
合計	11,911	5,114	6,796	合計	13,339	4,587	8,752
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
	1年以内	2,260			1年以内	2,396	
	1年超	4,701			1年超	6,489	
	合計	6,961			合計	8,885	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
	支払リース料	2,318			支払リース料	2,050	
	減価償却費相当額	2,078			減価償却費相当額	1,824	
	支払利息相当額	272			支払利息相当額	245	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
	1年以内	971			1年以内	1,107	
	1年超	7,063			1年超	7,712	
	合計	8,035			合計	8,819	

(有価証券関係)

第 23 期 (平成13年 2月28日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	105	148	43
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	105	148	43
固定資産に属するもの			
株 式	156	527	370
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	156	527	370
合 計	262	676	413

1. 時価等の算定法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は 0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 210百万円

第 24 期 (平成14年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115	181	65
	小 計	115	181	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	47	44	2
	小 計	47	44	2
合 計		162	226	63

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
413	348	76

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	131

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 24 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	第 23 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区 分	種 類	第24期（平成14年2月28日現在）				第23期（平成13年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動 支払固定	-	-	-	-	500	500	2	2
	合 計	-	-	-	-	500	500	2	2

（注）

第24期（平成14年2月28日現在）	第23期（平成13年2月28日現在）
当期については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

（持分法投資損益）

第 24 期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
該当事項はありません。	同 左

( 関連当事者との取引 )

第 23 期 ( 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日 )

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

1 . 親会社及び法人主要株主

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
親会社	(株)マイカル	大阪市中央区	74,024	総合小売業	被所有 直接58.8 間接 3.8	-	商品の購入	商品の仕入	7,558	買掛金	1,079

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しており、そのうち法人間の商品移動については原価にて移動しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	店舗の賃借	166	差入保証金 前払費用	1,702 14

(注) 1 . 当社代表取締役社長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

3 . 兄弟会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
親会社の 子会社	マイカルカード(株)	大阪市中央区	11,020	金融サービス業	-	-	クレジット債権の譲渡	クレジット債権譲渡	5,432	売掛金	1,085
	(株)ジャパンフーズ北海道	札幌市中央区	50	総合ビル管理業 設備工事請負業	-	役員 1名	店舗ビル管理 設備工事等	設備工事 店舗管理	2,361	未払金 設備関係支払手形	223 51
	(株)小樽ベイシティ開発	北海道小樽市	1,000	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	6,135
	(株)ハートリアルエステート	大阪市中央区	20	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	1,500
	(株)コスモニー	大阪市中央区	6,000	不動産賃貸業	被所有 間接 1.2	-	-	店舗の賃借	保証金の差入	3,590	差入保証金 設備関係支払手形

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社の賃借料は、一般取引条件と同様に、近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

第 24 期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ヤマダイ 北斗産業	札幌市 中央区	10	不動産 賃貸業	被所有 直接 2.8	-	店舗の 賃借	店舗の 賃借	168	差入保証金 前払費用	1,702 15

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

2. その他の関係会社の子会社

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)小樽ベイ シティ開発	北海道 小樽市	1,000	不動産 賃貸業	-	-	店舗の 賃借	保証金 の差入	-	差入保証金	6,135
	(株)ハートリアル エステート	大阪市 中央区	20	不動産 賃貸業	-	-	店舗の 賃借	保証金 の差入	-	差入保証金	1,500
	(株)コスモニー	大阪市 中央区	6,000	不動産 賃貸業	-	-	店舗の 賃借	保証金 の差入	1,148	差入保証金	9,751

(注) 1. 上記各社は平成13年10月12日以降、下記のとおり民事再生手続または会社更生手続の開始決定を受けたため、関連当事者に該当しなくなりました。なお、期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

株式会社小樽ベイシティ開発 …………… 平成13年10月12日（民事再生法）

株式会社ハートリアルエステート …… 平成13年12月31日（会社更生法）

株式会社コスモニー …………… 平成13年12月31日（会社更生法）

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社の賃借料は、一般取引条件と同様に、近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

( 税効果会計関係 )

第 24 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕	第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																																																				
<p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>( 1 ) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">長期繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長期繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">長期繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	店舗閉鎖損失	156	賃借料否認額	128	賞与引当金限度超過額	76	未払事業税等否認額	61	その他の	31	繰延税金資産	452	長期繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	112	役員退職引当金	99	賃借料否認額	88	投資有価証券評価損	32	その他の	52	長期繰延税金資産合計	385	長期繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163	その他の	26	長期繰延税金負債合計	190	長期繰延税金資産の純額	195	<p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>( 1 ) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">長期繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長期繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">長期繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">243</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賃借料否認額	133	未払事業税否認額	81	賞与引当金限度超過額	51	その他の	31	繰延税金資産	297	長期繰延税金資産		賃借料否認額	216	退職給与引当金限度超過額	161	その他の	29	長期繰延税金資産合計	407	長期繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163	長期繰延税金負債合計	163	長期繰延税金資産の純額	243
繰延税金資産	百万円																																																																				
店舗閉鎖損失	156																																																																				
賃借料否認額	128																																																																				
賞与引当金限度超過額	76																																																																				
未払事業税等否認額	61																																																																				
その他の	31																																																																				
繰延税金資産	452																																																																				
長期繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金限度超過額	112																																																																				
役員退職引当金	99																																																																				
賃借料否認額	88																																																																				
投資有価証券評価損	32																																																																				
その他の	52																																																																				
長期繰延税金資産合計	385																																																																				
長期繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	163																																																																				
その他の	26																																																																				
長期繰延税金負債合計	190																																																																				
長期繰延税金資産の純額	195																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
賃借料否認額	133																																																																				
未払事業税否認額	81																																																																				
賞与引当金限度超過額	51																																																																				
その他の	31																																																																				
繰延税金資産	297																																																																				
長期繰延税金資産																																																																					
賃借料否認額	216																																																																				
退職給与引当金限度超過額	161																																																																				
その他の	29																																																																				
長期繰延税金資産合計	407																																																																				
長期繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	163																																																																				
長期繰延税金負債合計	163																																																																				
長期繰延税金資産の純額	243																																																																				

( 1 株当たり情報 )

第 24 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕	第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
<p>1 株当たり純資産額 880 円 93 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 75 円 81 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 847 円 08 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 95 円 33 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(発行済株式の増加の内訳)

第 24 期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
平成13年11月16日開催の当社取締役会決議により、下記の通り新株式を発行しております。  第三者割当による新株式発行(平成13年12月6日) 株式の種類 普通株式 1株の発行価格 743円 発行株式数 4,000,000株 資本組入額 1,488百万円 資本準備金積立額 1,484百万円	(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートとの合併に際して、当社を除く株主に株式を割り当て交付しております。  合併による新株式発行(平成12年9月1日) 発行株式数 279,120株 資本組入額 13百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来より採用しておりました厚生年金基金制度が平成14年2月26日付で解散の認可を受けたため、期末においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第24期(平成14年2月28日現在)
(1)退職給付債務	1,866
(2)年金資産	767
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,098
(4)会計基準変更時差異の未処理額	382
(5)未認識数理計算上の差異	274
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	441
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	441

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	第 24 期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
(1)勤務費用	484
(2)利息費用	208
(3)期待運用収益	153
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	588
(5)退職給付費用	1,127

(注)退職給付費用には、厚生年金基金の代行部分 888百万円(従業員拠出額を除く)が含まれておりません。

4 . 退職給付債務の計算基礎

( 単位 : 百万円 )

	第24期 ( 平成14年 2月28日現在 )
(1) 割引率	2.8 %
(2) 期待運用収益率	4.2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年

5 . 厚生年金基金解散による返上益の内訳

( 単位 : 百万円 )

	第24期 ( 平成14年 2月28日現在 )
(1) 基金解散時の退職給付債務 1	5,936
(2) 年金資産期末時価	2,641
(3) 解散による債務返上益(1)+(2)	3,294
(4) 基金解散による未認識項目償却額 2	2,606
(5) 解散による債務返上益(純額)(3)+(4)	687

( 注 )

- 1 平成14年 2月26日付でマイカルグループ厚生年金基金の解散の認可を厚生労働大臣より受けたことによるものであります。
- 2 基金解散にともない対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括で償却したことによるものです。

## 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕		比較増減	前年比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
	商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	6,375	4.8			6,195
	婦人衣料	17,416	13.3	15,745	12.9	1,671	110.6
	子供衣料	7,263	5.5	7,026	5.8	237	103.4
	紳士衣料	7,389	5.6	6,210	5.1	1,179	119.0
	服飾	10,858	8.3	9,764	8.0	1,094	111.2
	衣料品計	49,303	37.5	44,942	36.9	4,361	109.7
	リビング	6,868	5.2	6,727	5.5	140	102.1
	ホビ－カルチャー	6,695	5.1	6,298	5.2	396	106.3
	レジャースポーツ	1,798	1.4	2,120	1.8	321	84.8
	ハウジング	2,424	1.8	2,398	2.0	25	101.1
	家庭電気製品	2,701	2.1	2,210	1.8	490	122.2
	住生活計	20,488	15.6	19,755	16.3	732	103.7
	生鮮食品	23,723	18.1	22,413	18.4	1,310	105.8
	加工食品	34,422	26.2	31,778	26.1	2,644	108.3
	食料品計	58,145	44.3	54,191	44.5	3,954	107.3
	その他	3,460	2.6	2,829	2.3	630	122.3
	合 計	131,398	100.0	121,719	100.0	9,679	108.0

<< 参考資料 >>

1. 当期末店舗数……… 20店舗

## 役 員 の 異 動

《 平成14年5月23日付 》

### 1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

### 2. そ の 他 の 役 員 異 動

#### (1) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 佐々木 敏夫 ( 現 経営企画室 室長 )

#### (2) 退 任 予 定 監 査 役

社外監査役(非常勤) 吉 川 満 吉

平成14年4月12日

各 位

所在地 札幌市白石区本通21丁目南1番10号  
会社名 株式会社 ポスフル  
代表者名 代表取締役社長 大川 祐一  
(コード番号 7512 東証一部・札証)  
問合わせ先 取締役管理本部長 山本 宏之  
T E L 011-865-9405

(訂正)平成14年2月期 決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ

平成14年4月12日発表いたしました、表記開示資料について一部誤りがありましたので訂正いたします。。

正 誤 表

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(3) 財政状態

(注) 期末発行済株式数

(訂正前) 14年2月期 24,489,016 株

(訂正後) 14年2月期 24,088,906 株

以 上